

令和 6 年度

ものづくり中小企業者実態調査報告書

概要版

豊田市

目次

第1 調査概要	4
第2 集計結果	5
回答種別	5
1 会社の概要について	5
1. 従業員数※他社からの出向従業者（出向役員含む）は除く	5
2. 前期からの業績の推移	6
3. 操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの	6
4. 直近の市内での操業における課題	7
2 産業振興施策の利用状況について	7
5. 豊田市の産業振興施策の利用について	7
6. 今後市に期待する支援施策	8
3 事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について	8
7. 主な事業内容	8
8. 直近における物価高に対する価格転嫁状況	9
9. 価格転嫁できた割合	9
10. 3～5年先の事業の見通し	10
11. 経営者の状況と事業承継の予定	10
12. 事業承継の課題	11
13. 新たな事業展開に係る現在の取組状況	11
14. 新たな事業展開に係る現在の取組内容	12
15. 今後注力したい領域	12
16. 昨年1年間における新規顧客の獲得状況	13
17. 販路開拓における課題	13
4 人材育成・雇用・採用・働き方について	14
18. 中核人材の育成状況	14
19. 人員の過不足感	14
20. 不足している人材	14
21. 最近3年間の採用状況	15
22. 採用における課題	15
23. 働き方改革に取り組む上での課題	16
5 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について	16
24. デジタル化に係る取組	16
25. DXに向けたデジタル化に取り組んだことによる、従前の経営課題の改善状況について	17
26. 過去にサイバー攻撃を受けた経験	17
27. カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からのCO2排出量削減の具体的な要請の有無	17
28. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組	18
6 会社の資産状況・事業所等の新增築または設備投資について	18

29.工場、事業所等の新增築の予定.....	18
30.豊田市内での設備投資（工場等の新增築を除く）の予定	18

第 1 調査概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和 4 年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下 i) 又は ii) に該当する中小企業を抽出 i) 事業所業種が「製造業」 ii) 事業所業種が「学研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送・メールにて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和 6 年 8 月 20 日（発送日）から 9 月 6 日
調査時点	令和 6 年 4 月 1 日 （※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,154 者（内、メールで依頼 109 者）
回収数	340 者（内、オンライン回答 182 者）
回収率	29.5%（小数点第 2 位四捨五入） （令和 5 年度：25.9%）
調査票	A4 版 9 ページ 記名式 全 50 問（枝問を除く）
調査項目	・会社の概要について（8 問） ・産業振興施策の利用状況について（5 問） ・事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（12 問） ・人材育成・雇用・採用・働き方について（12 問） ・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（7 問） ・会社の資産状況・事業所の新增築及び設備投資について（6 問）
備考	

第2 集計結果

- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第2位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SAは単一回答の設問、MAは複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフ下もしくは右のnは回答者数を示す。
- ・ 昨年度の調査から変化が大きかったものについて、昨年度調査結果も比較のために掲載する。

回答種別

「オンライン回答」が53.5%、「紙による郵送回答」が46.5%であり、「オンライン回答」が多い。

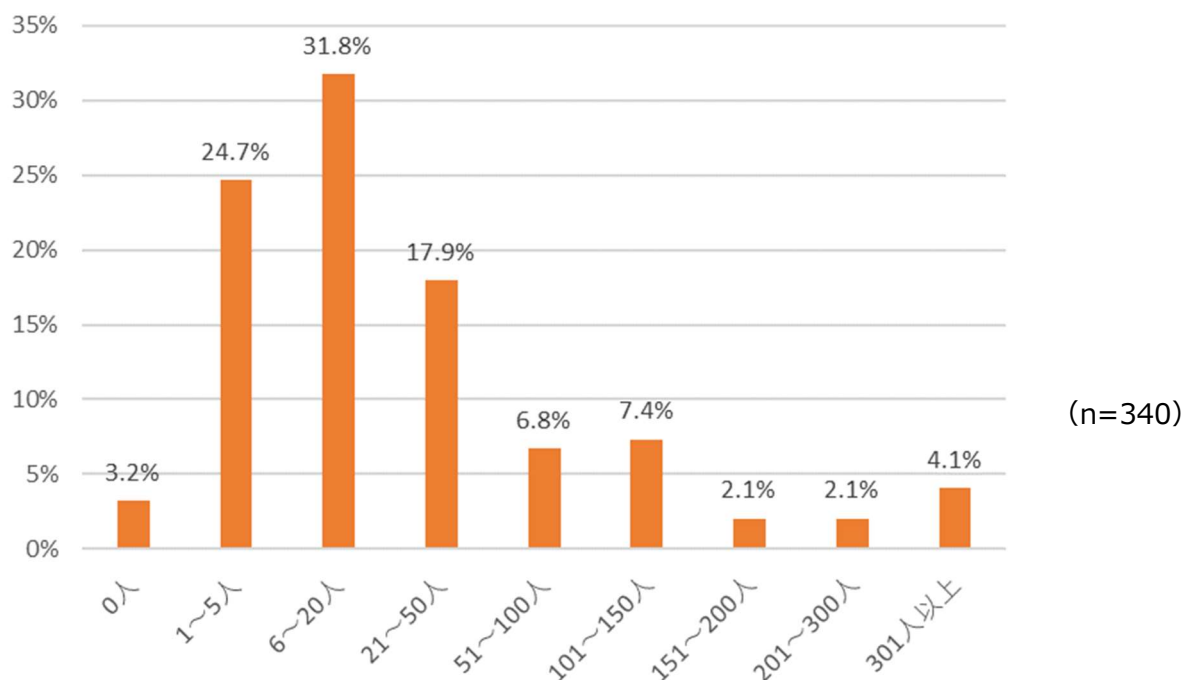
(n=340)

1 会社の概要について

1. 従業員数※他社からの出向従業者（出向役員含む）は除く（数量）

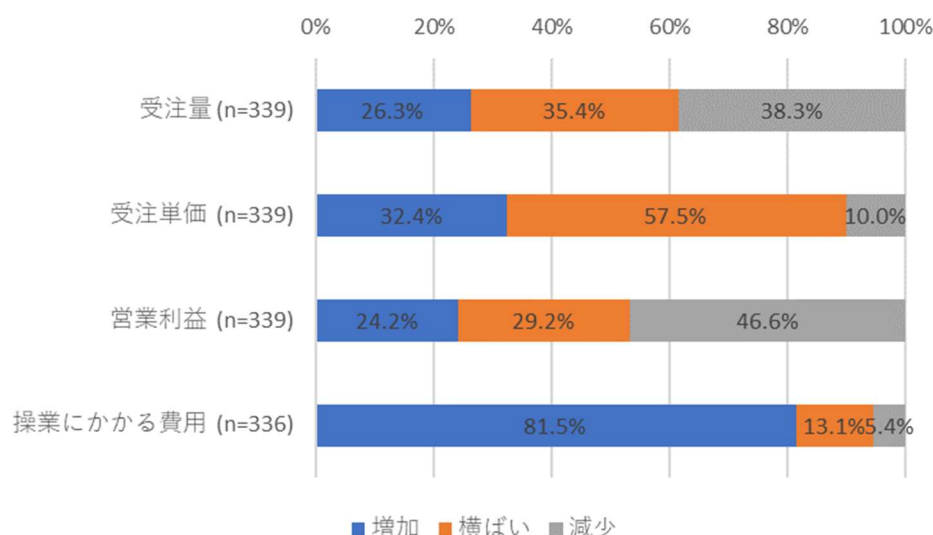
従業員数

全従業員数では、「6～20人（31.8%）」が最も多く、次いで「1～5人（24.7%）」である。全従業者数が20人までの小規模事業者が全体の6割ほどであることが分かる。



2. 前期からの業績の推移（SA）

受注量については、「減少」の割合が最も高く 38.3%である。次いで、「横ばい(35.4%)」、「増加(26.3%)」である。受注単価については、「横ばい」の割合が最も高く 57.5%である。次いで、「増加（32.4%)」、「減少（10.0%)」である。営業利益については、「減少」の割合が最も高く 46.6%である。次いで、「横ばい（29.2%)」、「増加（24.2%)」である。操業にかかる費用については、「増加」の割合が最も高く 81.5%である。次いで、「横ばい（13.1%)」、「減少（5.4%)」である。

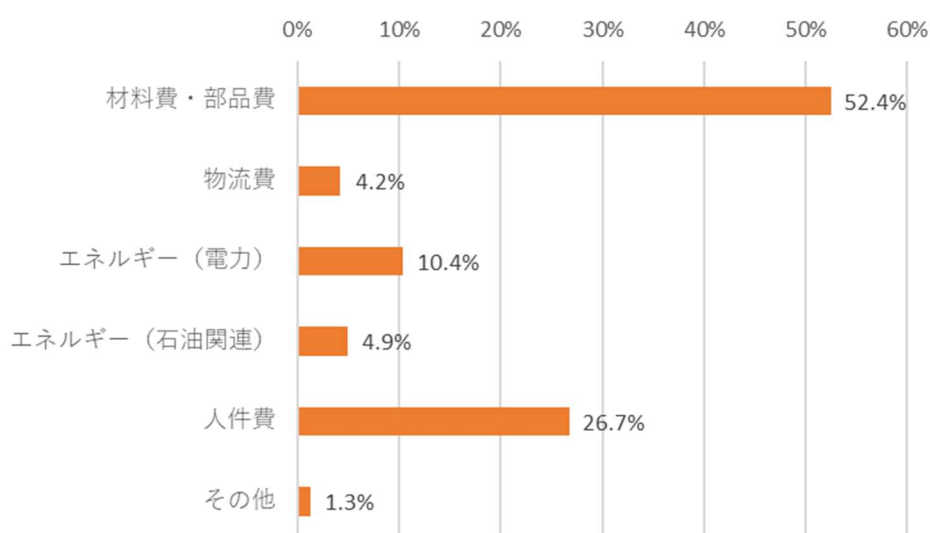


R5	増加	横ばい	減少
受注量	31.0%	30.4%	38.6%
受注単価	19.8%	63.4%	16.8%
営業利益	17.2%	34.4%	48.3%
操業にかかる費用	72.5%	19.5%	7.9%

※問 6 で操業に係るコストについて「1 増加」を選択した事業者への限定設問

3. 操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの（SA）

「材料費・部品費」の割合が最も高く 52.4%である。次いで、「人件費（26.7%)」、「エネルギー（電力）（10.4%)」である。



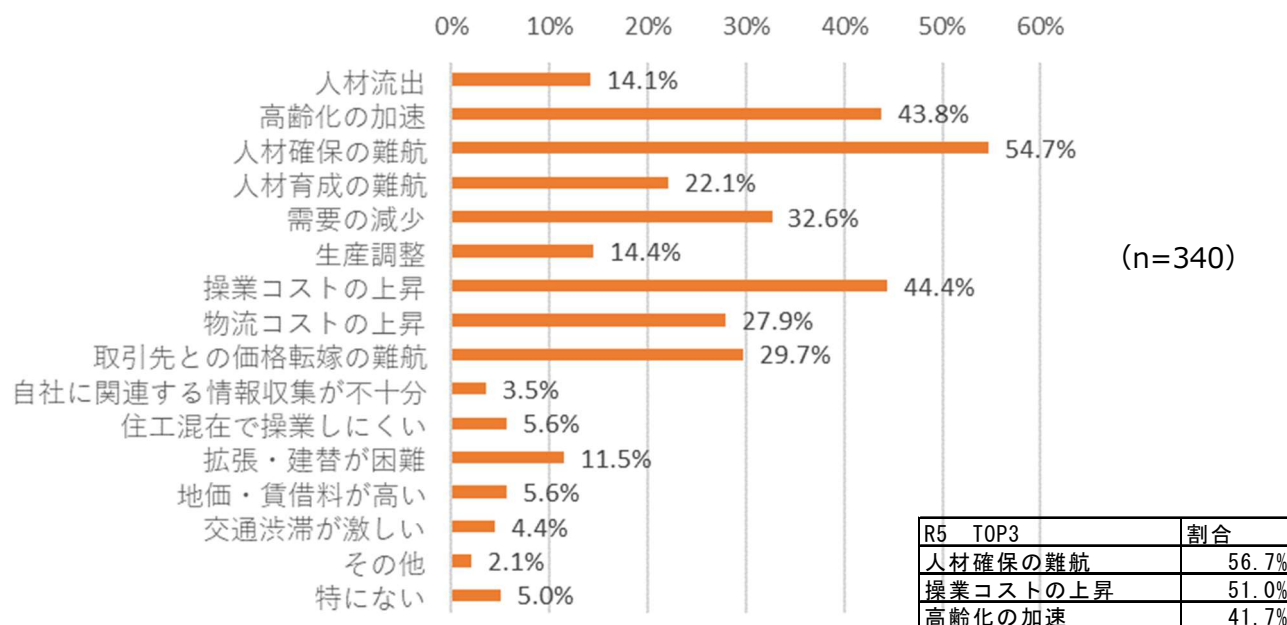
(n=307)

R5 TOP3	割合
材料費・部品費	53.2%
エネルギー（電力費）	25.9%
人件費	14.4%

その他：修理費、更新料 等

4. 直近の市内での操業における課題（MA）

「人材確保の難航」の割合が最も高く 54.7%である。次いで、「操業コストの上昇（44.4%）」、「高齢化の加速（43.8%）」である。

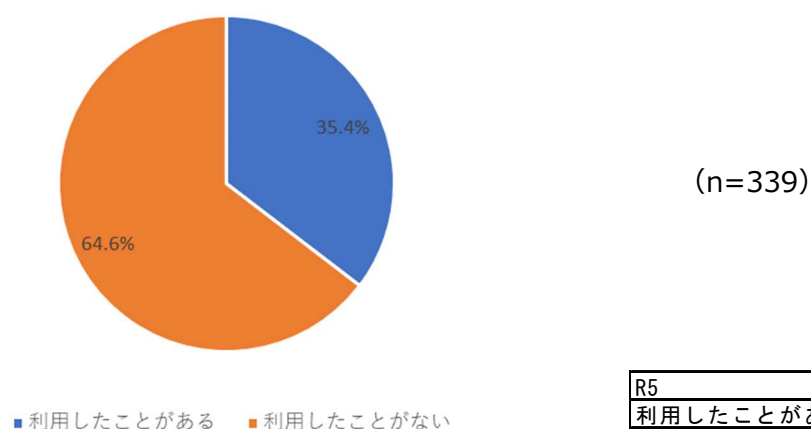


その他：機械の老朽化、既存製作物の需要減少に伴い新規製品のアイデア・人材不足、2～3年後の受注が見えない。1社依存度が90%で先行きが不透明 等

2 産業振興施策の利用状況について

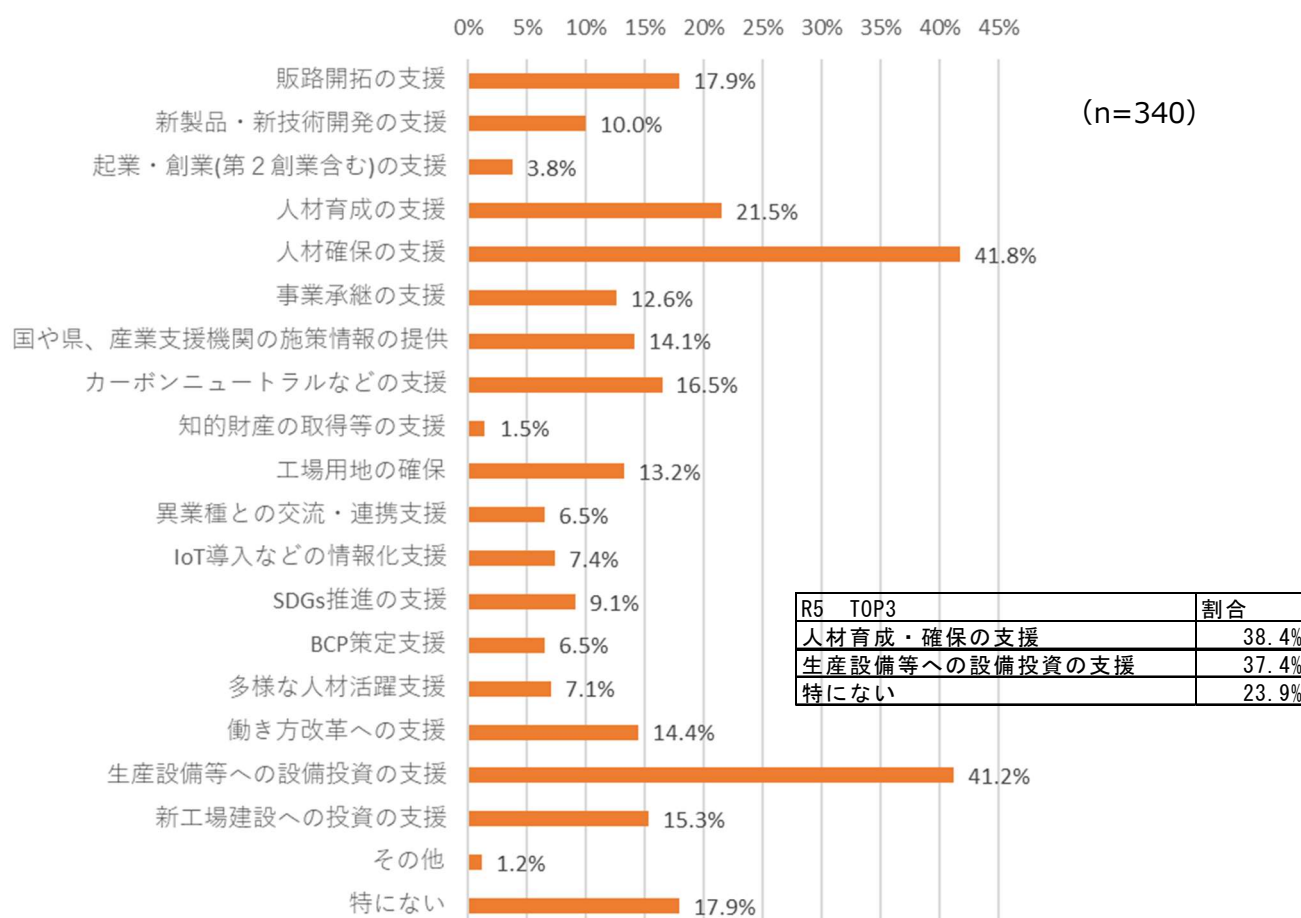
5. 豊田市の産業振興施策の利用について（SA）

「利用したことがない」の割合は 64.6%、「利用したことがある」の割合は 35.4%である。



6. 今後市に期待する支援施策（MA）

「人材確保の支援」の割合が最も高く 41.8%である。次いで、「生産設備等への設備投資の支援（41.2%）」、「人材育成の支援（21.5%）」である。



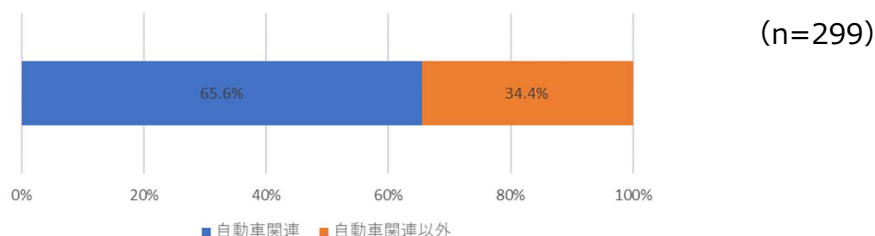
その他：既存設備や既存建物の生産量や地震対策、断熱等への支援、土地規制による駐車場不足 等

3 事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について

7. 主な事業内容（SA）

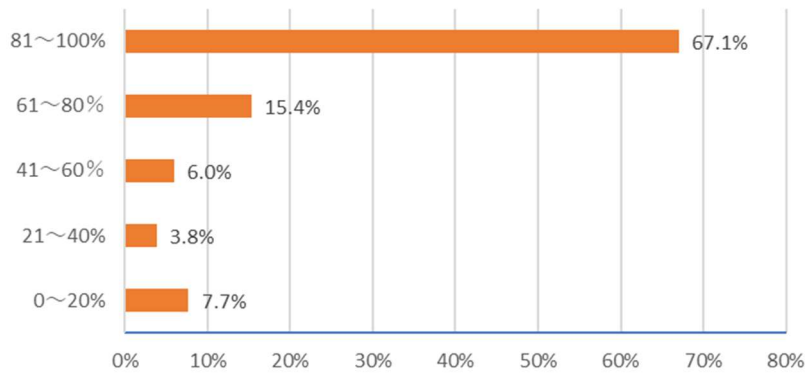
① 「自動車関連」及び「自動車関連以外」の割合

「自動車関連」の割合の方が高く 65.6%、「自動車関連以外」は 34.4%である。



② 売上高に占める「自動車関連」実施事業の割合

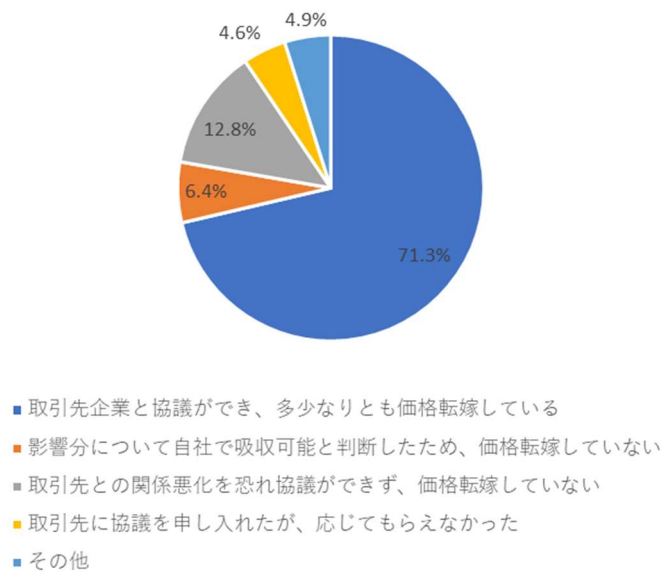
「81～100%」の割合が最も高く 67.1%である。



(n=234)

8. 直近における物価高に対する価格転嫁状況（SA）

「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している」の割合が最も高く 71.3%である。次いで、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない（12.8%）」、「影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない（6.4%）」である。

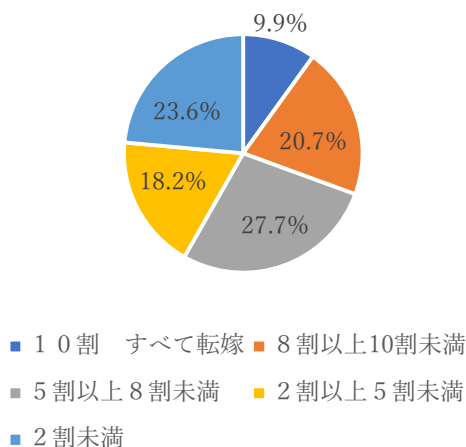


(n=328)

R5 TOP3	割合
取引先企業と協議ができ、価格転嫁している	50.0%
取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない	19.1%
その他	13.5%

9. 価格転嫁できた割合（SA）

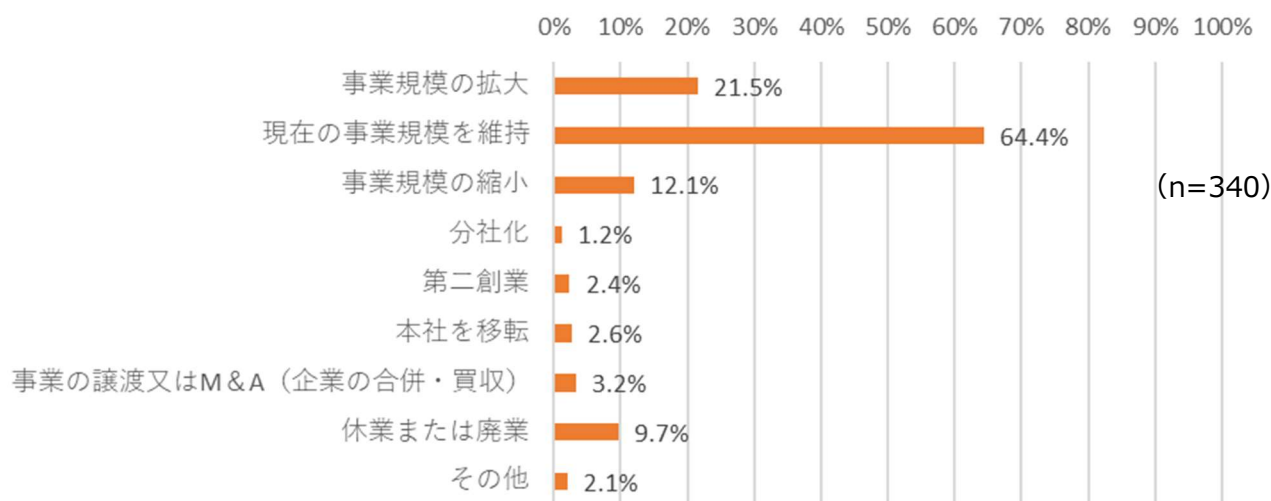
「5割以上8割未満」の割合が最も高く 27.7%である。次いで、「2割未満（23.6%）」、「8割以上10割未満（20.7%）」である。



(n=242)

10. 3～5年先の事業の見通し（MA）

「現在の事業規模を維持」の割合が最も高く 64.4%である。次いで、「事業規模の拡大（21.5%）」、「事業規模の縮小（12.1%）」である。

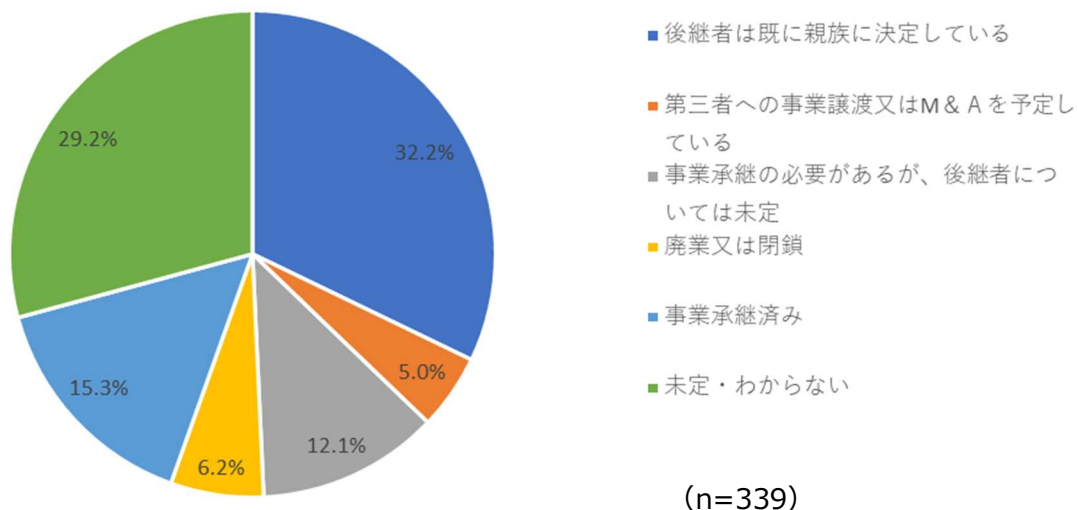


その他：新事業の開始、不明 等

11. 経営者の状況と事業承継の予定（SA）

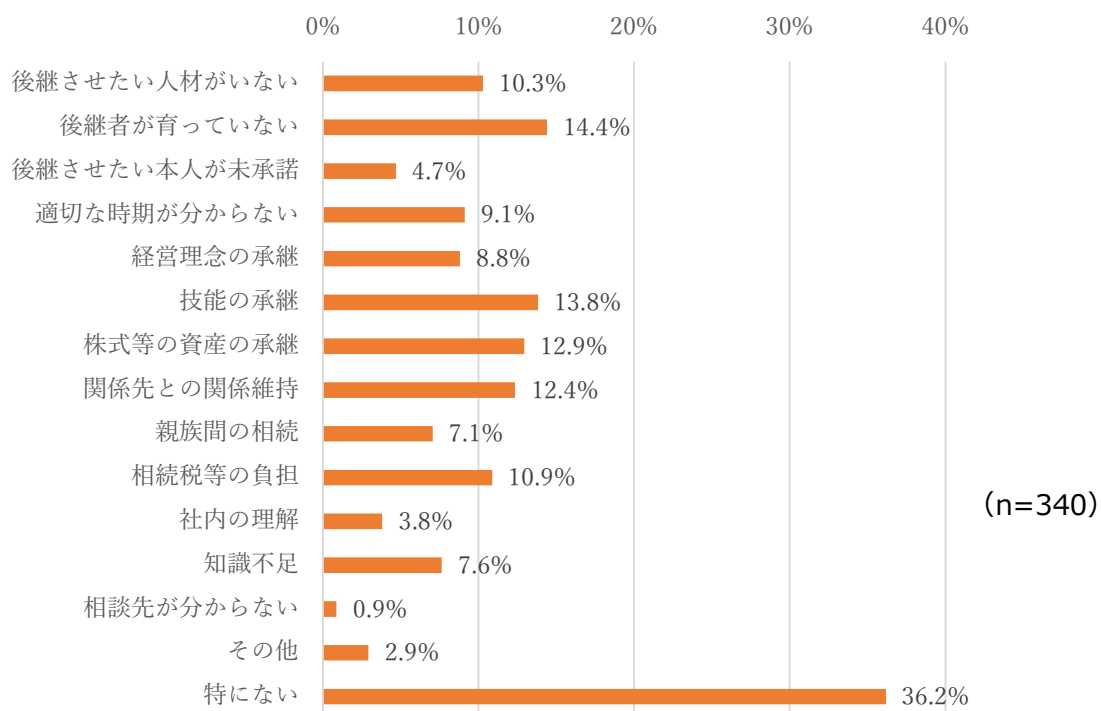
① 経営者の状況と事業承継の予定

「後継者は既に決定している」の割合が最も高く 32.2%である。次いで、「未定・わからない(29.2%)」、「事業承継済み（15.3%）」である。



12. 事業承継の課題（MA）

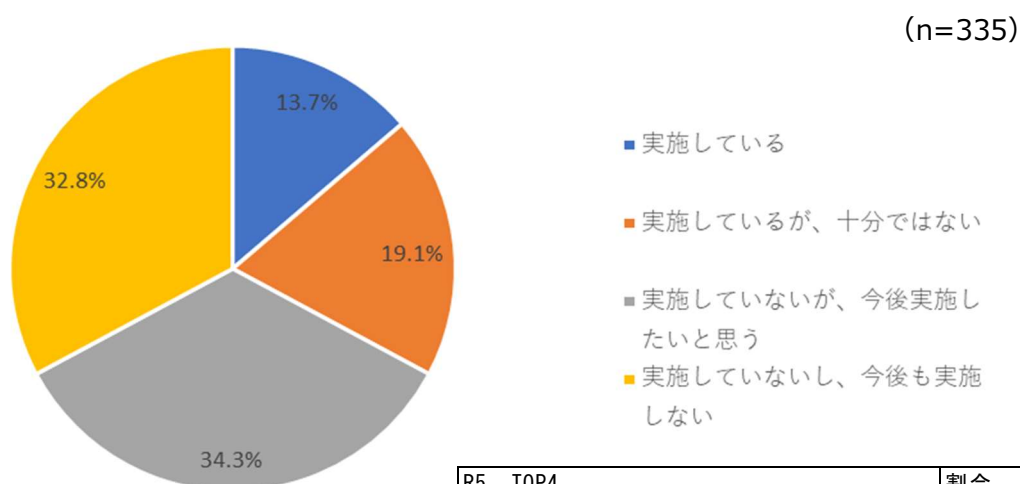
「特にない」の割合が最も高く 36.2%である。次いで、「後継者が育っていない（14.4%）」、「技能の承継（13.8%）」である。



その他：借入金、時間がない、人材を雇用できるほどの収益がない、将来も安定して需要があるのか不明、大手企業の国内グループ会社となったが、経営の基本構成に差があり、経営統合で苦労している。等

13. 新たな事業展開に係る現在の取組状況（SA）

「実施していないが、今後実施したいと思う」の割合が最も高く 34.3%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない（32.8%）」、「実施しているが、十分ではない（19.1%）」である。

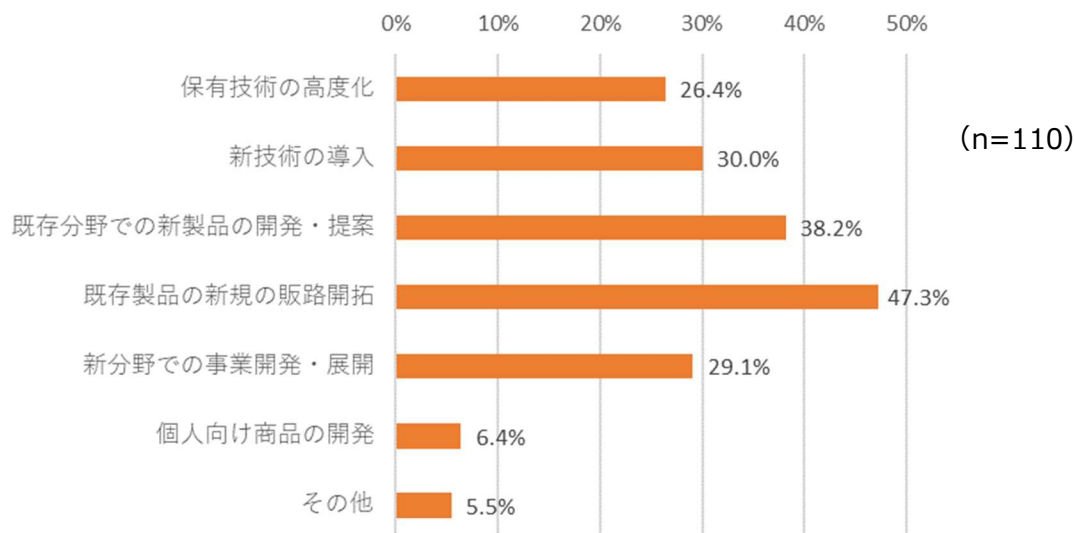


R5 TOP4	割合
実施していないが、今後実施したいと思う	39.0%
実施していないし、今後も実施しない	30.8%
実施しているが、十分ではない	20.7%
実施している	9.5%

※問 13 で「1 実施している」「2 実施しているが、十分ではない」を選択した事業者への限定設問

14. 新たな事業展開に係る現在の取組内容（MA※3 つ）

「既存製品の新規の販路開拓」の割合が最も高く 47.3%である。次いで、「既存分野での新製品の開発・提案（38.2%）」、「新技術の導入（30.0%）」である。



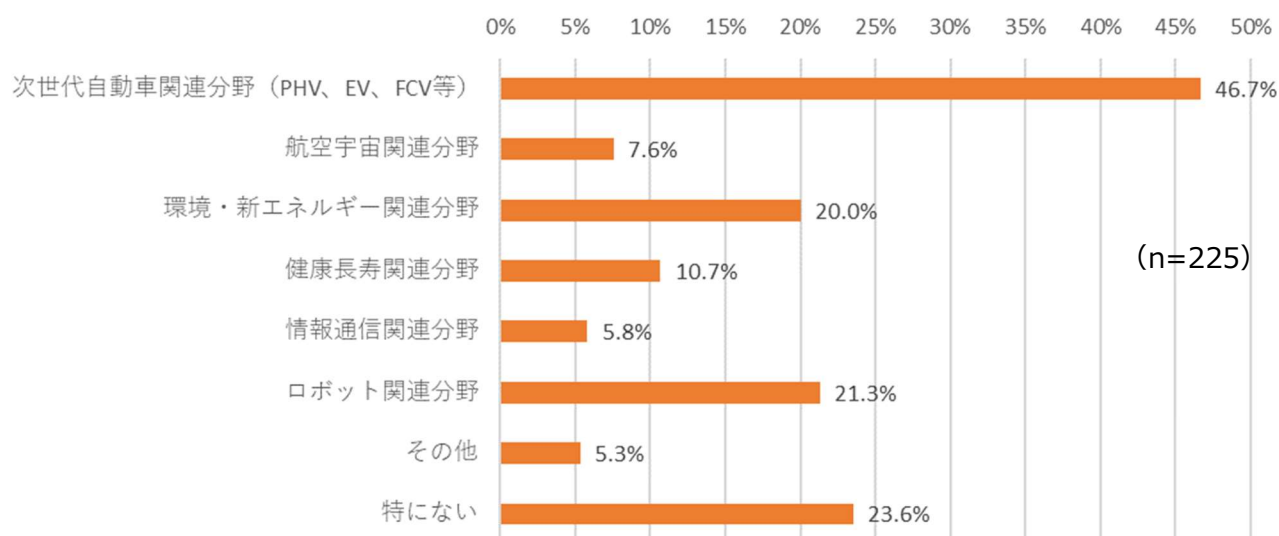
その他：保有地の有効活用、輸出の拡大 等

R5 TOP3	割合
新分野での事業開発・展開	41.3%
既存分野での新製品の開発・提案	34.8%
既存製品の新規の販路開拓	31.5%

※問 13 で「1 実施している」「2 実施しているが、十分ではない」「3 実施していないが、今後実施したいと思う」を選択した事業者への限定設問

15. 今後注力したい領域（MA※3 つ）

「次世代自動車関連分野（PHV・EV・FCV 等）」の割合が最も高く 46.7%である。次いで、「特にない（23.6%）」「ロボット関連分野（21.3%）」「環境・新エネルギー関連分野（20.0%）」である。

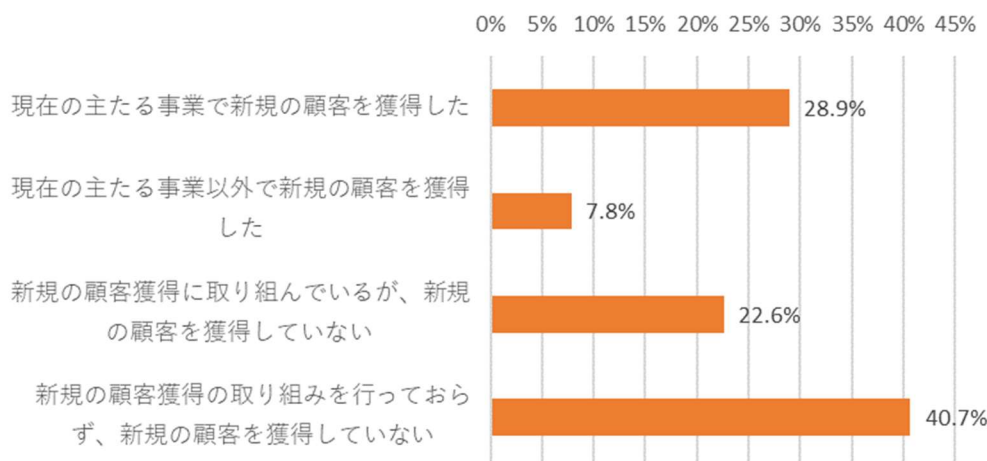


その他：農業、新商品開発、木材関連事業、資源リサイクル分野（鉄、非鉄、電化製品など）、半導体製造 等

16. 昨年 1 年間における新規顧客の獲得状況 (MA)

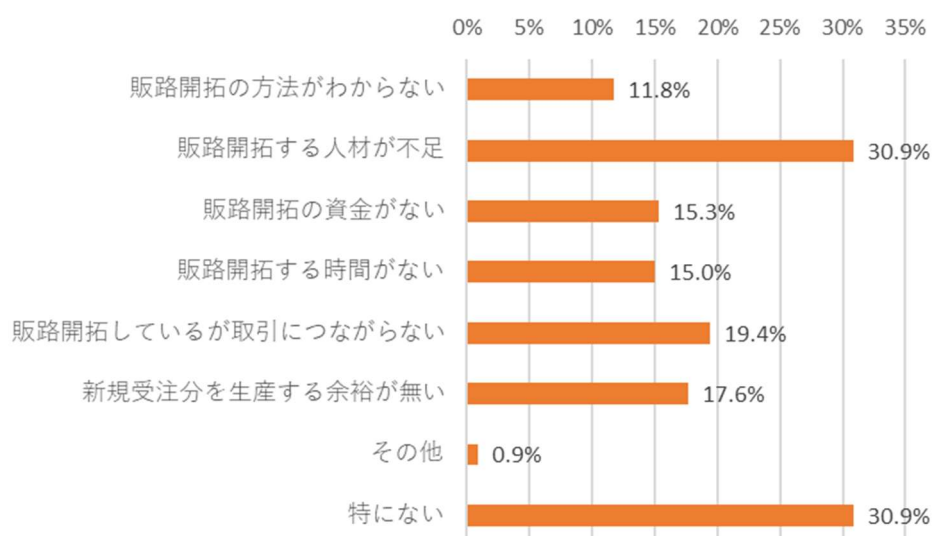
「新規の顧客獲得の取り組みを行っておらず、新規の顧客を獲得していない」の割合が最も高く 40.7% である。次いで、「現在の主たる事業で新規の顧客を獲得した (28.9%)」、「新規の顧客獲得に取り組んでいるが、新規の顧客を獲得していない (22.6%)」である。

(n=332)



17. 販路開拓における課題 (MA※3つ)

「特になし」の割合が最も高く 30.9% である。次いで、「販路開拓する人材が不足 (30.9%)」、「販路開拓しているが取引につながらない (19.4%)」である。

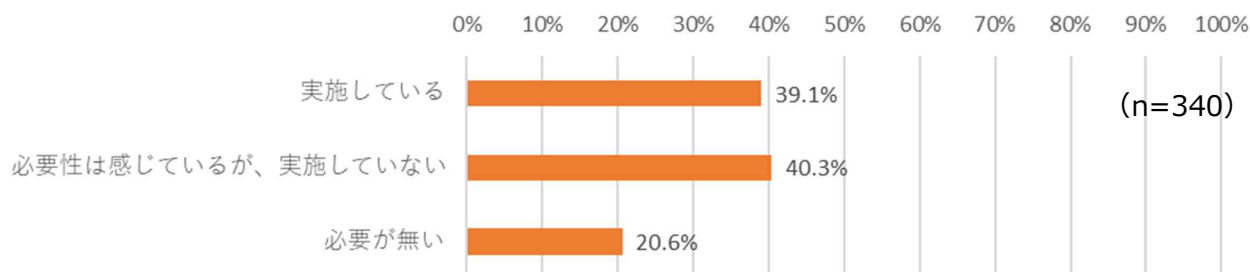


(n=340)

4 人材育成・雇用・採用・働き方について

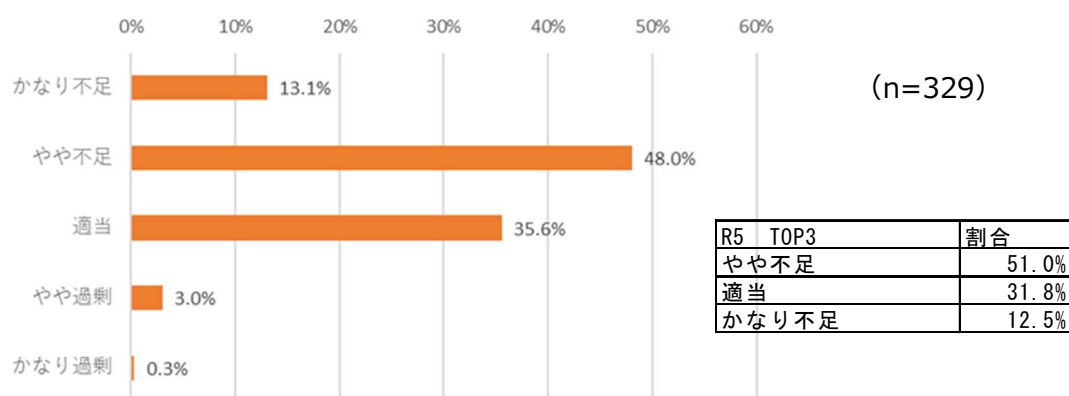
18. 中核人材の育成状況（SA）

「必要性は感じているが、実施していない」の割合が最も高く 40.3%である。次いで、「実施している（39.1%）」、「必要が無い（20.6%）」である。



19. 人員の過不足感（SA）

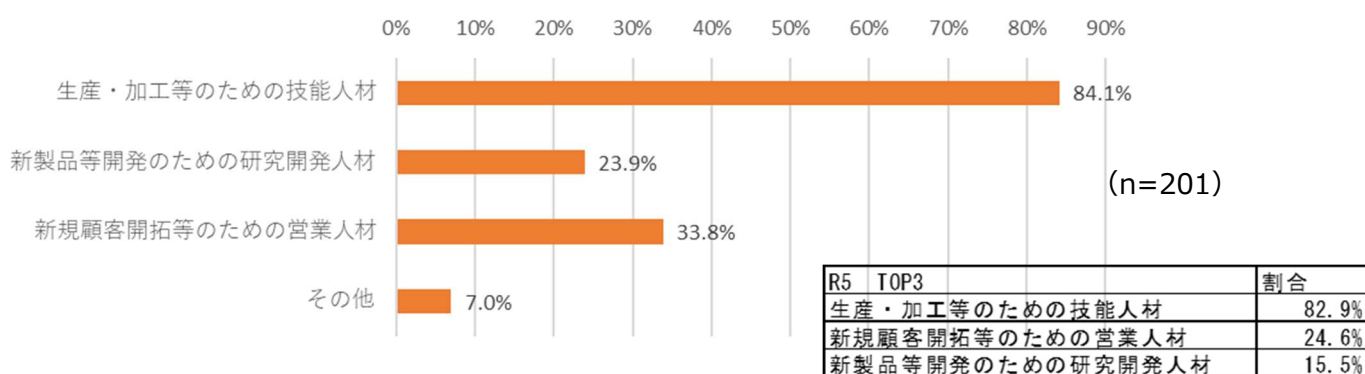
「やや不足」の割合が最も高く 48.0%である。次いで、「適当（35.6%）」、「かなり不足（13.1%）」である。



※問 19 で「1 かなり不足」「2 やや不足」を選択した事業者への限定設問

20. 不足している人材（MA）

「生産・加工等のための技能人材」の割合が最も高く 84.1%である。次いで、「新規顧客開拓等のための営業人材（33.8%）」、「新製品等開発のための研究開発人材（23.9%）」である。

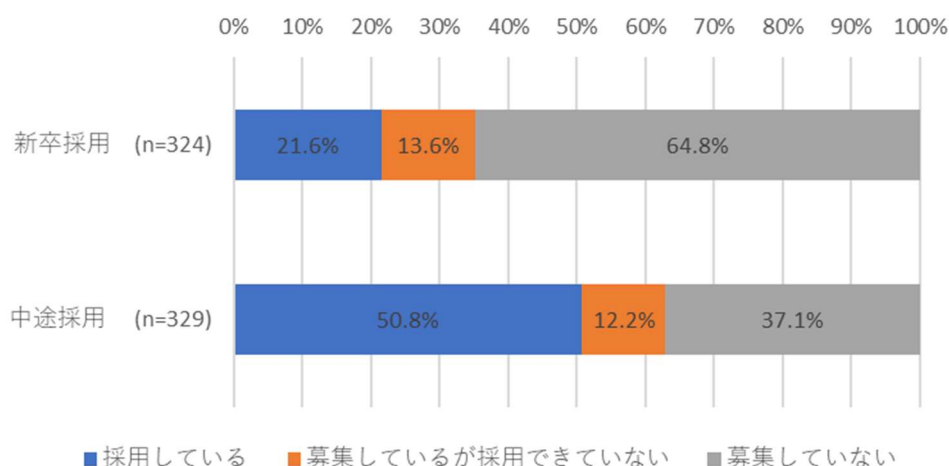


その他：運転手、管理監督者、技術人材、電機配線・ハード設計・ソフト設計ができる人材 等

21. 最近3年間の採用状況（SA）

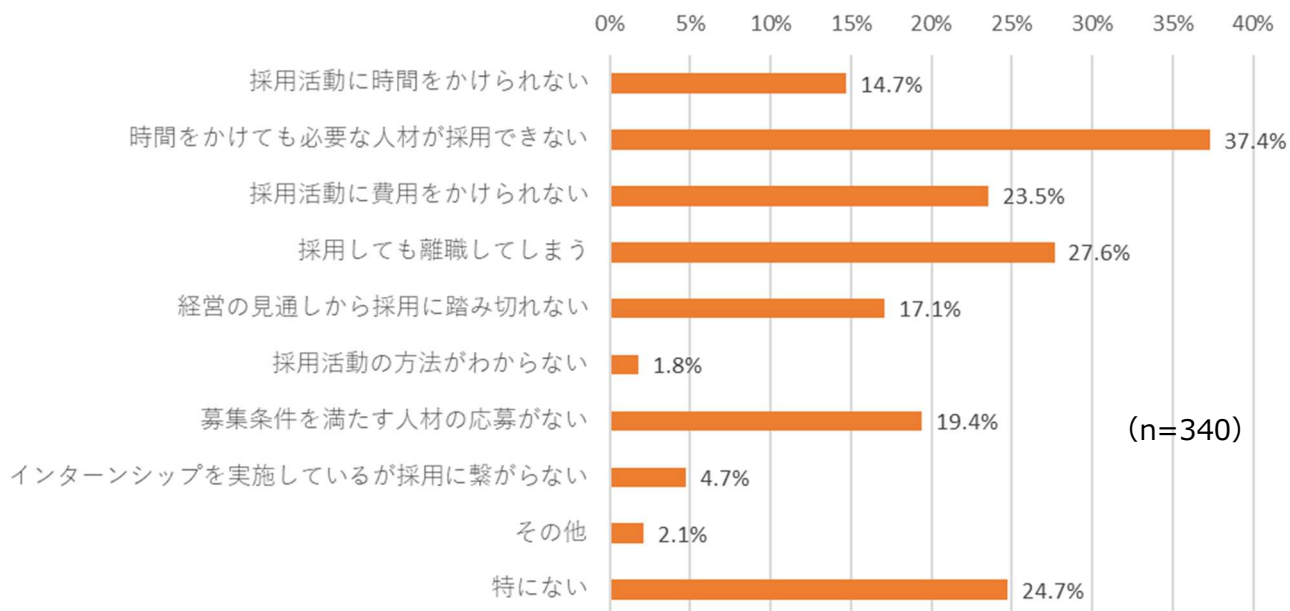
新卒採用について、「募集していない」の割合が最も高く 64.8%である。次いで、「採用している（21.6%）」、「募集しているが採用できていない（13.6%）」である。

中途採用について、「採用している」の割合が最も高く 50.8%である。次いで、「募集していない（37.1%）」、「募集しているが採用できていない（12.2%）」である。



22. 採用における課題（MA※3つ）

「時間をかけても必要な人材が採用できない」の割合が最も高く 37.4%である。次いで、「採用しても離職してしまう（27.6%）」、「採用活動に費用をかけられない（23.5%）」である。

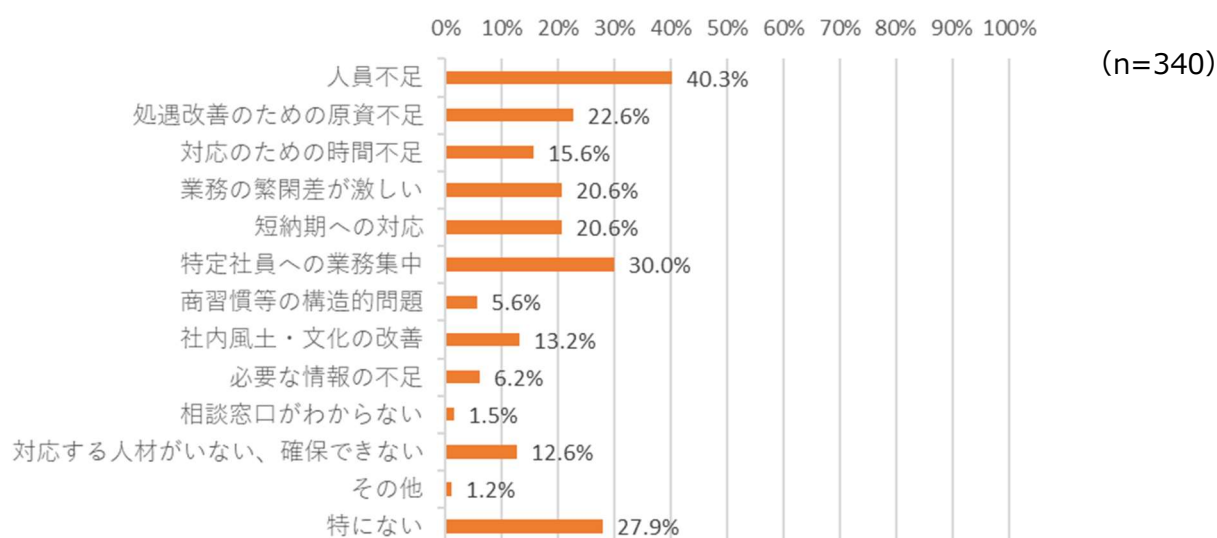


その他：雇用が季節的である、駐車場の確保が難しい

R5 TOP3	割合
時間をかけても必要な人材が採用できない	35.5%
採用しても離職してしまう	32.2%
募集条件を満たす人材の応募がない	31.2%

23. 働き方改革に取り組む上での課題（MA）

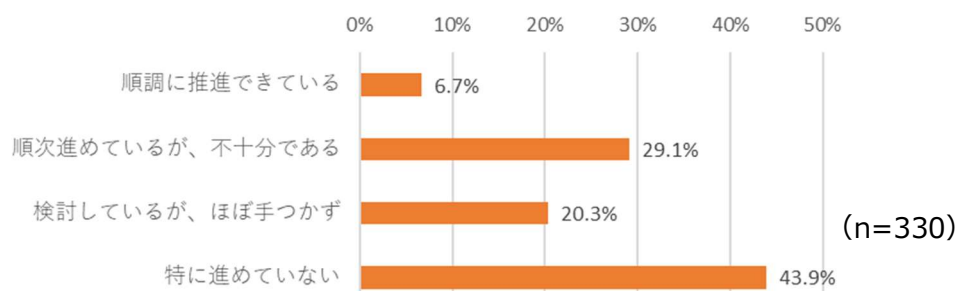
「人員不足」の割合が最も高く 40.3%である。次いで、「特定社員への業務集中（30.0%）」、「特にな
い（27.9%）」である。



5 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

24. デジタル化に係る取組（SA）

「特に進めていない」の割合が最も高く 43.9%である。次いで、「順次進めているが、不十分である
(29.1%)」「検討しているが、ほぼ手つかず (20.3%)」である。

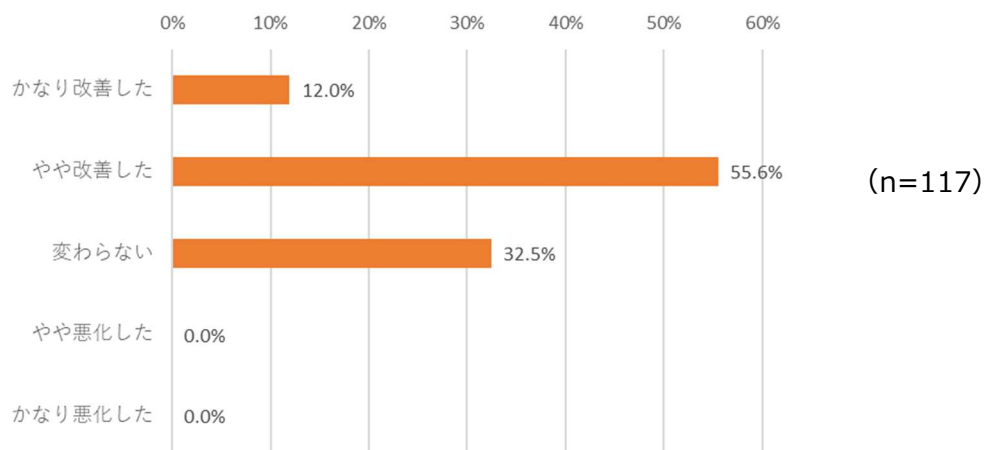


R5 TOP4	割合
順次進めているが、不十分である	38.4%
特に進めていない	32.8%
検討しているが、ほぼ手つかず	19.9%
順調に推進できている	8.9%

※問 24 で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

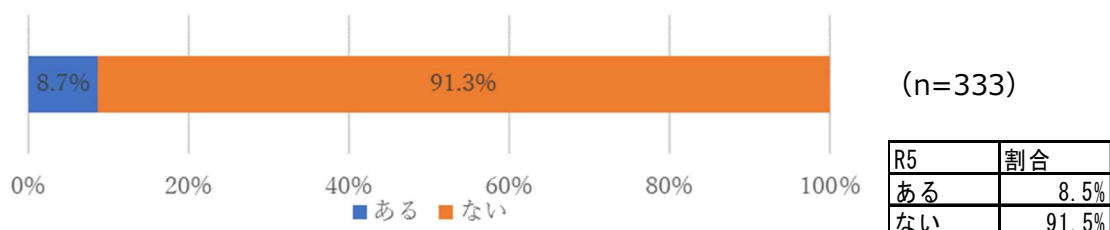
25. DX に向けたデジタル化に取り組んだことによる、従前の経営課題の改善状況について (SA)

「やや改善した」の割合が最も高く 55.6%である。次いで、「変わらない (32.5%)」「かなり改善した (12.0%)」である。



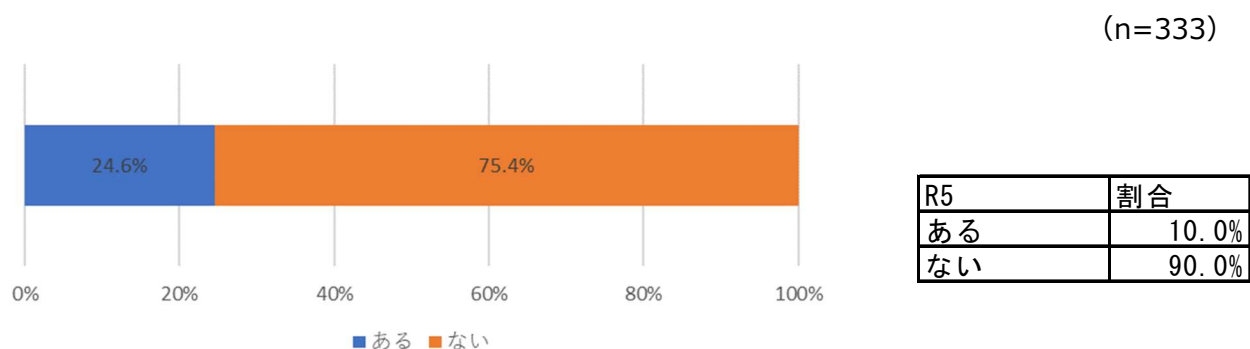
26. 過去にサイバー攻撃を受けた経験 (SA)

「ない」の割合が最も高く 91.3%である。次いで、「ある (8.7%)」である。



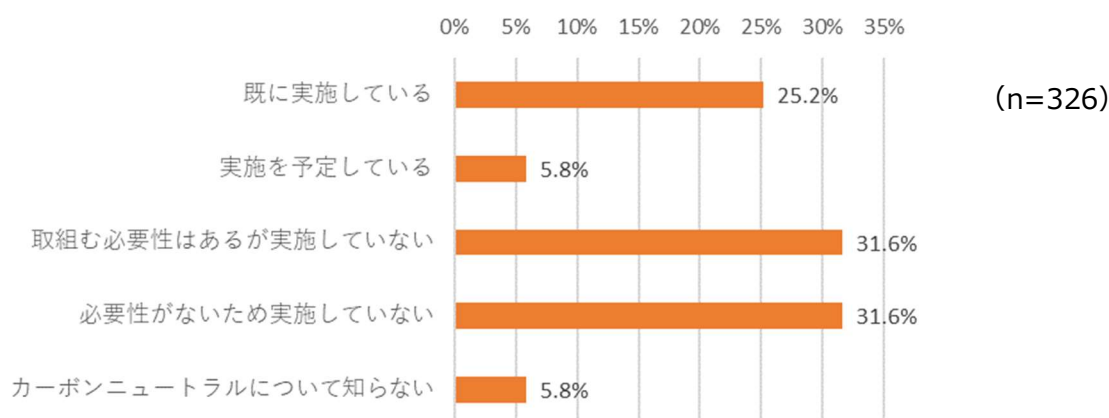
27. カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無 (SA)

「ない」が 75.4%、「ある」が 24.6%である。



28.事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組

「取組む必要性はあるが実施していない」「必要性がないため実施していない」の割合が最も高く、両方とも 31.6%である。次いで、「既に実施している（25.2%）」である。

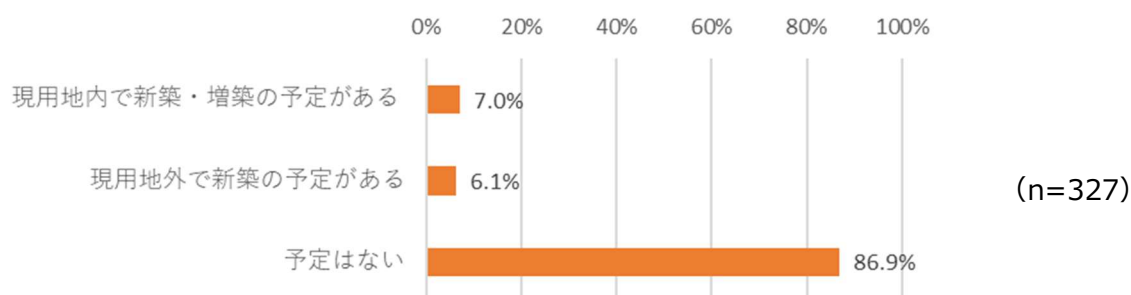


R5	割合
既に実施している	23.2%
実施を予定している	3.0%
取組む必要性はあるが実施していない	34.2%
必要性がないため実施していない	29.2%
CNについて知らない	10.4%

6 会社の資産状況・事業所等の新増築または設備投資について

29.工場、事業所等の新増築の予定（SA）

「予定はない」の割合が最も高く 86.9%である。次いで、「現用地内で新築・増築の予定がある（7.0%）」、「現用地外で新築の予定がある（6.1%）」である。



30.豊田市内での設備投資（工場等の新増築を除く）の予定（SA）

「予定はない」の割合が最も高く 73.7%である。次いで、「設備投資の予定がある（26.3%）」である。

